

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,348,241	4,484,603	実質収支比率	4.8	6.2						
市町村名	中山町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	4,091,816	4,276,975	経常収支比率	77.6	86.1						
				財源超過	×	歳入歳出差引	256,425	207,628	(※1)	(86.4)	(93.9)						
人口	22年国調(人)	12,015	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	106,991	24,417	標準財政規模	3,100,214	2,966,883						
	17年国調(人)	12,523		近畿	×	単年度収支	149,434	183,211	財政力指数	0.39	0.41						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,288	第1次	中部	×	積立金	151,203	130,591	公債費負担比率	14.3	17.3						
	22.03.31(人)	12,355		17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	87,229	104,997							
面積(km ²)	31.23	第2次	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	20,000	-	健全化判断比率	-	-						
	385			2,007	14.3	指数表選定	○	実質単年度収支	184,655	254,742	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	3,423	第3次	第2次	標準財政収入額		基準財政収入額	907,820	970,143	実質公債費比率	15.2	18.7						
	30.5			34.9	標準財政需要額	2,536,964	2,460,190	将来負担比率	108.4	139.8							
世帯数(世帯)	3,423	第3次	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	1,149,925	1,231,958	資金不足比率(※3)	-	-						
	55.9			50.8	経常経費充当一般財源等	2,438,991	2,561,425	歳入一般財源等	3,695,906	3,569,204							
職員の状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等	3,695,906	3,569,204									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,049,921	4,175,170							
	市区町村長	1	6,560	一般職員	83	264,687	3,189	うち公的資金	2,498,476	2,347,095							
	副市区町村長	1	5,715	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,120,393	347,368							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	22,701	3,243	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,382	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	181,432	181,341							
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金	506,572	375,369							
	議会副議長	1	2,550	合計	83	264,687	3,189	減債基金	159,175	59,142							
	議会議員	8	2,400	ラスバイレス指数			96.5	現在高	683,355	363,689							
					ラスバイレス指数			96.5	その他特定目的基金								

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	農業集落排水特別会計	(8)	山形県消防補償等組合	(15)	中山町振興公社	
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	山形県自治会館管理組合	(16)	中山町商工観光公社	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山形県市町村職員退職手当組合	(17)	中山町土地開発公社	
		(5)	老人保健特別会計					(11)	山形広域環境事務組合			
								(12)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)			
								(13)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)			
								(14)	最上川中部水道企業団			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,018,759	23.4	1,018,759	36.1	普通税	997,587	97.9	3,255	議会費	66,244	1.6	-	66,244		
地方譲与税	49,090	1.1	49,090	1.7	法定普通税	997,587	97.9	3,255	総務費	701,426	17.1	38,038	651,177		
利子割交付金	3,765	0.1	3,765	0.1	市町村民税	437,345	42.9	-	民生費	1,080,203	26.4	8,351	651,716		
配当割交付金	1,415	0.0	1,415	0.1	個人均等割	17,120	1.7	-	衛生費	252,110	6.2	6,363	219,501		
株式等譲渡所得割交付金	426	0.0	426	0.0	所得割	380,500	37.3	-	労働費	35,850	0.9	4,145	8,914		
地方消費税交付金	84,513	1.9	84,513	3.0	法人均等割	19,641	1.9	-	農林水産業費	127,193	3.1	-	111,483		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,084	2.0	3,255	商工費	134,635	3.3	6,180	94,337		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	469,928	46.1	-	土木費	448,225	11.0	90,788	412,032		
自動車取得税交付金	11,296	0.3	11,296	0.4	うち純固定資産税	465,733	45.7	-	消防費	131,544	3.2	1,348	130,908		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,925	2.7	-	教育費	573,312	14.0	62,212	560,579		
地方交付税	18,526	0.4	18,526	0.7	市町村たばこ税	62,389	6.1	-	災害復旧費	7,602	0.2	-	4,006		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,781	0.2	8,781	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	533,472	13.0	-	528,584		
減収補填特例交付金	9,745	0.2	9,745	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,826,516	42.0	1,629,144	57.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,629,144	37.5	1,629,144	57.7	目的税	21,172	2.1	-	歳出合計	4,091,816	100.0	217,425	3,439,481		
特別交付税	197,372	4.5	-	-	法定目的税	21,172	2.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	3,014,306	69.3	2,816,934	99.8	入湯税	21,172	2.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,987	0.0	1,987	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,761,486	43.0	1,435,532	1,338,681	42.6	
分担金・負担金	1,311	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	805,732	19.7	759,778	750,953	23.9	
使用料	68,504	1.6	2,066	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	485,664	11.9	445,286	-	-	
手数料	28,595	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	422,282	10.3	147,170	146,373	4.7	
国庫支出金	335,136	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	533,472	13.0	528,584	441,355	14.0	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	1,018,759	100.0	3,255	内元利償還金	533,472	13.0	528,584	441,355	14.0	
都道府県支出金	205,926	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	10,882	0.3	463	0.0	合計	98.4	95.0	98.5	94.8	2,105,303	51.5	1,833,837	1,100,310	35.0	
寄附金	2,820	0.1	-	-	徴収率（%）	98.9	96.3	99.0	96.3	その他の経費	468,109	11.4	339,537	298,050	9.5
繰入金	62,764	1.4	-	-	市町村民税	98.9	96.3	99.0	96.3	物件費	102,128	2.5	100,685	43,018	1.4
繰越金	207,628	4.8	-	-	純固定資産税	97.5	93.0	97.7	92.5	維持補修費	271,673	6.6	224,951	206,739	6.6
諸収入	352,700	8.1	416	0.0	公営事業等への繰出				補助費等	59,565	1.5	59,565	59,565	1.9	
地方債	-	-	-	-	合計	617,930	40,931	40,931	うち一部事務組合負担金	614,310	15.0	560,066	552,503	17.6	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	228,159	35,648	35,648	繰出金	611,243	14.9	608,598	-	-	
うち臨時財政対策債	321,000	7.4	-	-	上水道	3,620	1,551	1,551	積立金	37,840	0.9	-	-	-	
歳入合計	4,348,241	100.0	2,821,866	100.0	工業用水道	-	2,980	2,980	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					交通	-	87	87	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	85,872	被保険者	被保険者	投資的経費計	225,027	5.5	170,112	-	-	
					その他	300,279	1人当り	1人当り	うち人件費	1,211	0.0	609	-	-	
									普通建設事業費	217,425	5.3	166,106	-	-	
									うち補助	12,324	0.3	363	-	-	
									うち単独	205,101	5.0	165,743	-	-	
									災害復旧事業費	7,602	0.2	4,006	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,091,816	100.0	3,439,481	-	-	

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県中山町

人口	12,288人	(H23.3.31現在)
面積	31.23km ²	
歳入	4,348,241千円	
歳出	4,091,816千円	
実質公債費	149,434千円	
標準財政規模	3,100,214千円	
地方債現在高	4,049,921千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	15.2%
将来負担比率	108.4%

市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2

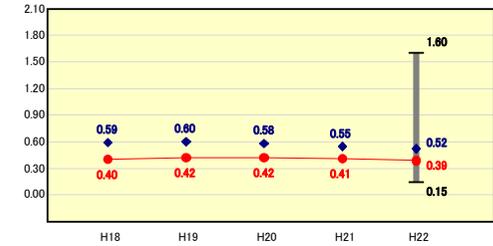
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.39]**

類似団体内順位 38/82 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

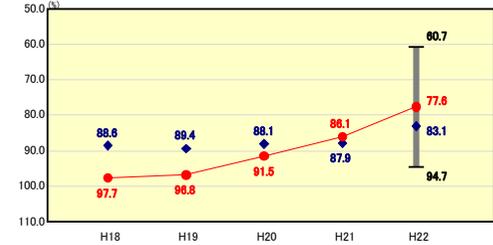


財政力指数の分析欄
 緩やかに上昇傾向にあったが、21年度に0.01ポイント減、22年度は前年度より0.02ポイント減の0.39となった。単年度においては、0.36と前年度より0.04ポイント減となった。
 町税の徴収率向上、滞納処分対策等といった歳入確保、退職者の不補充等による職員数の減などの歳出抑制を実施しており、当町の指数は、山形県内市町村平均を上回っているものの、類似団体平均及び全国市町村平均は下回っており、必ずしも財政基盤が強いとは言えない。今後も行財政改革実施計画に基づき、財政の健全化と基盤強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[77.6%]**

類似団体内順位 11/82 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

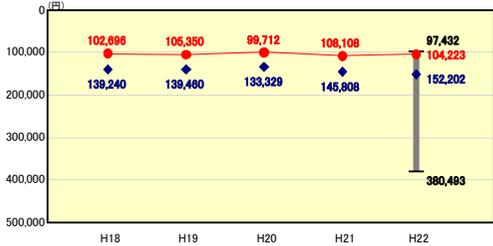


経常収支比率の分析欄
 歳出では公債費が大きく減少し、歳入では地方交付税や、臨時財政対策債が増加したことで、経常収支比率は77.6と前年度の86.1に比べ、8.5ポイントと大幅に減少した。
 全国市町村平均、山形県市町村平均ともに上回る数値であり、今後、歳出では扶助費や繰出金、補助費、歳入では地方交付税等の動向を注視しながら、更なる歳入の確保と、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[104,223円]**

類似団体内順位 4/82 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

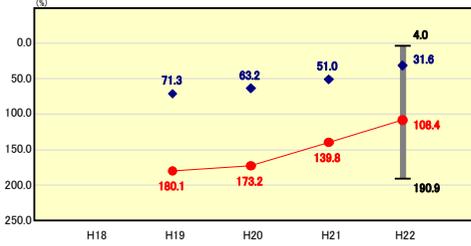


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 当町の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、ともに類似団体よりも大きく下回っており、前年度より3,885円低い、104,223円であった。
 類似団体内順位では上位の水準を保っており、今後も行財政改革実施計画に基づく定員管理の適正化、事務事業の見直し、指定管理者制度を活用した管理委託料の節減等に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[108.4%]**

類似団体内順位 50/82 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

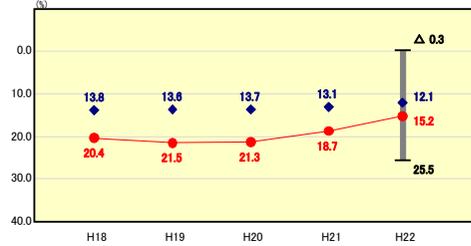


将来負担比率の分析欄
 高金利債の繰上償還の実施による地方債現在高、公営企業債等繰上見込額の減等により、前年度より31.4ポイントと大きく改善し、108.4となったが、類似団体との比較では、平均を大きく上回っている。
 下水道整備を短期間で進めたことなどから、公営企業に係る起債残高は、一般会計の起債残高を超えており、公営企業債等繰上見込額が将来負担総額の47.0%を占めている。また、一般会計地方債の現在高を合わせると、将来負担総額の87.8%を占め、将来負担比率を上げていく要因となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.2%]**

類似団体内順位 48/82 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

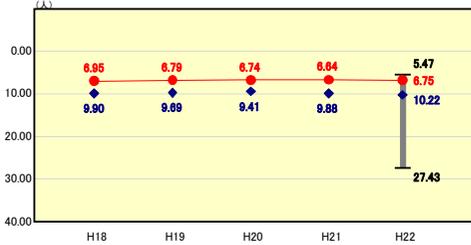


実質公債費比率の分析欄
 当町の実質公債費比率は、高金利の起債の繰上償還などにより、15.2%と前年度より3.5ポイント改善した。
 償還のピークも過ぎ、公債費負担適正化計画により、特に交付税措置のない起債借り入れについては十分精査していることなどから、改善が図られたと考える。
 類似団体との比較では、公営企業(下水道事業)の元利償還金に対する繰上金の割合が高く、資本費平準化債発行による負担の平準化、料金の改定、普及率の向上による営業収入の増等により、繰上金の縮減に努めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.75人]**

類似団体内順位 9/82 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

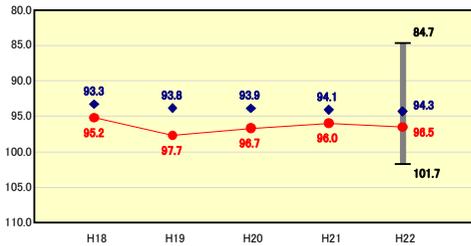


人口千人当たり職員数の分析欄
 当町の人口1,000人当たり職員数は、前年度より0.11ポイント増の6.75となっている。現在は、行財政改革実施計画における目標値を上回る削減となっており、類似団体の中でもかなり上位の数値となっている。今後も、行財政改革実施計画等に基づき、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[96.5]**

類似団体内順位 41/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレース指数の分析欄
 階層の変動等により、96.5と前年度より0.5ポイント高くなった。管理職手当の削減等を実施しているが、類似団体内の順位では下位に位置している。
 職員数が少ないため、退職に伴う経験年数階層における職員の分布が数値に大きく影響するが、行政改革実施計画に基づき、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

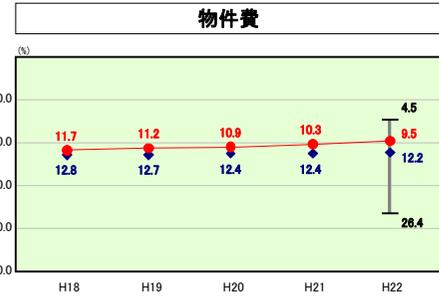
山形県中山町

経常収支比率の分析

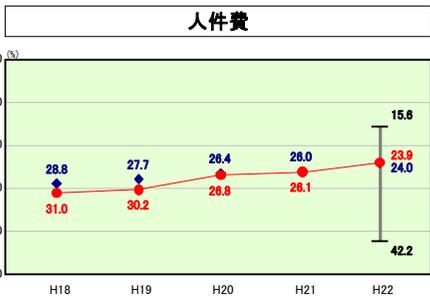
人面歳入	12,288	人(H23.3.31現在)	-	%
歳入	31.23	k.m	-	%
歳出	4,348,241	千円	15.2	%
歳入	4,091,816	千円	108.4	%
歳入	149,434	千円		
歳入	3,100,214	千円		
歳入	4,049,921	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



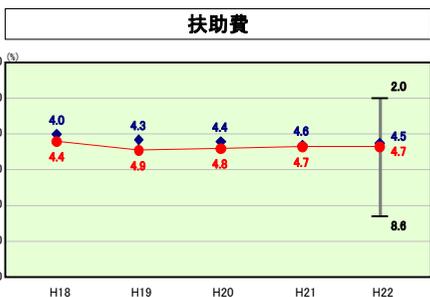
物件費の分析
集中改革プランに掲げた取組み、指定管理者制度や長期継続契約の活用による管理委託費用の縮減、徹底した需要費の節減等により、物件費にかかる経常収支比率が低くなっている。



人件費の分析
行革による職員数の減、管理職手当の削減などから、人件費は年々減少しており、平成22年度においては23.9%と、ほぼ類似団体平均まで減少している。
定員管理の適正化(人口1,000人当たり職員数)は類似団体と比較して大幅に低いことから、職員の年齢構成が高年齢層に偏っていることが要因の一つに挙げられる。
今後も行財政改革実施計画に基づき、職員採用の平準化を図り、人件費の抑制に努める。



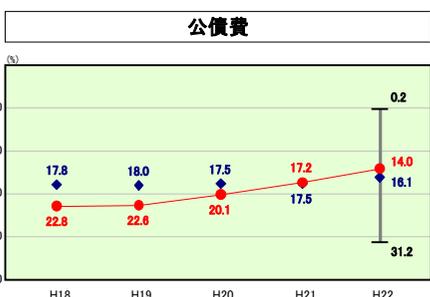
補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると、7.2ポイント下回っている。
行革による町単独補助金の見直しや一律カット、補助交付要綱等、適切な支出に努めたためと考えられる。
今後は、一部事務組合や同級他団体への支出が増えることが見込まれることから、数値の増加は避けられない状況にある。



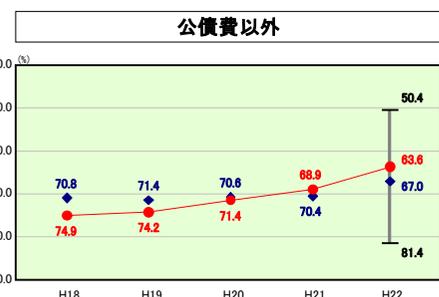
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の中では中位であり、全国平均を大きく下回っている。
今後も扶助費は伸び続けることが見込まれ、将来にわたり、町の財政を圧迫しないよう、適正管理に努める。



その他の分析
その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、特別会計に対する繰出金が主な要因である。介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金は医療費の増加に伴い年々増加し、また、下水道事業会計については、短期間で整備を行ってきたことから、単年度ごとの負担が大きく、下水道施設建設時に借り入れた公債費の償還経費としての繰出金が必要となっている。下水道事業については、大規模な建設工事が終了しており、資本費平準化債発行による負担の平準化、普及率の向上による営業収入の増等により、繰出金の縮減を図っている。また、平成19年度に料金の改定をしているところであるが、今後も定期的に料金の見直しを検討し、歳入の確保に努める。



公債費の分析
償還元金の減少により、公債費の比率は大きく改善している。
18年度以降、公的資金補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきたことにより、償還元金が大きく減少したことが、比率改善の要因である。
公的資金については、5%以下、その他の地方債については2%以下の利率での借入となっていることから、今後の繰上償還については、当分の間実施する予定はない。



公債費以外の分析
公債費以外の比率は、類似団体平均と比較すると、3.4ポイント下回っている。
経常収支比率の改善、繰上償還等による公債費の減少が要因となり、昨年より5.3ポイントの減となっている。
人件費及び繰出金の占める割合が高く、65.2%を占めており、人件費の抑制や公営企業の料金の見直しによる歳入確保を図りながら、改善に努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県中山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	805,732	65,571	88,358	▲ 25.8
賃金 (物件費)	45,343	3,690	8,888	▲ 58.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,094	496	12,984	▲ 96.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,286	4,174	3,969	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,211	99	1,893	▲ 94.8
▲退職金	▲ 96,485	▲ 7,852	▲ 10,284	▲ 23.6
合計	813,181	66,177	106,511	▲ 37.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.75	10.22	▲ 3.47
ラスパイレス指数	96.5	94.3	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

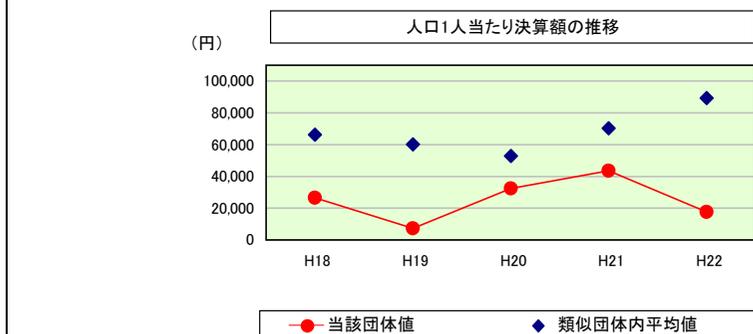


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	446,243	36,315	55,952	▲ 35.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,159	18,568	15,137	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,359	111	5,889	▲ 98.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,613	131	1,487	▲ 91.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 4,888	▲ 398	▲ 2,684	▲ 85.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 359,348	▲ 29,244	▲ 46,085	▲ 36.5
合計	313,138	25,483	29,721	▲ 14.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

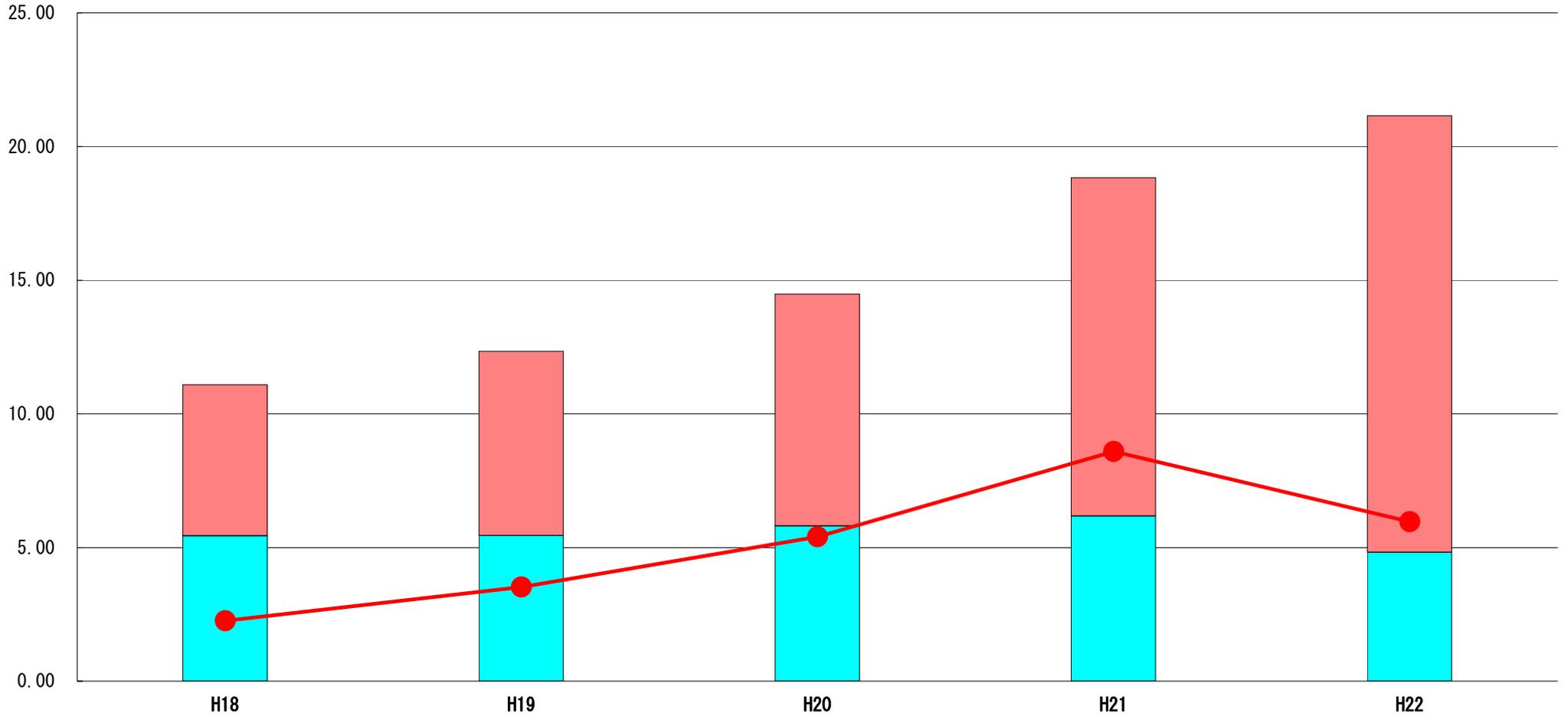
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	335,758	26,527	69.0	66,287	17.8	51.2
うち単独分	267,052	21,099	69.6	36,581	▲ 1.9	71.5
H19	90,556	7,236	▲ 72.7	60,088	▲ 9.4	▲ 63.3
うち単独分	77,219	6,171	▲ 70.8	30,773	▲ 15.9	▲ 54.9
H20	405,010	32,487	349.0	52,940	▲ 11.9	360.9
うち単独分	383,272	30,743	398.2	28,496	▲ 7.4	405.6
H21	537,806	43,529	34.0	70,254	32.7	1.3
うち単独分	531,859	43,048	40.0	41,764	46.6	▲ 6.6
H22	217,425	17,694	▲ 59.4	89,245	27.0	▲ 86.4
うち単独分	205,101	16,691	▲ 61.2	42,966	2.9	▲ 64.1
過去5年間平均	317,311	25,495	64.0	67,763	11.2	52.8
うち単独分	292,901	23,550	75.2	36,116	4.9	70.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県中山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.65	6.89	8.67	12.65	16.34
 実質収支額		5.44	5.45	5.81	6.18	4.82
 実質単年度収支		2.26	3.52	5.40	8.59	5.96

分析欄

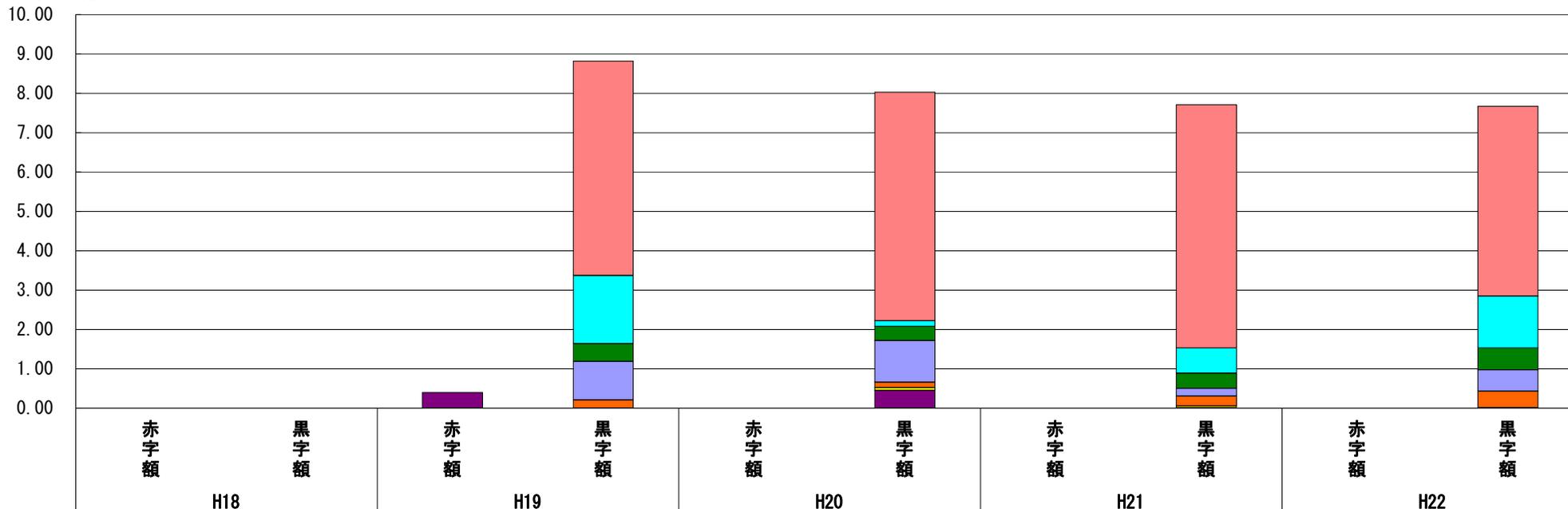
実質収支額については、概ね5%前後で推移している。財政調整基金については、ここ数年、積極的に積立を行っており、特にH21には、130,591千円、H22では151,203千円の積立を行っていることから財政調整基金残高の増加や実質単年度収支が5%を超える比率となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県中山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.45	5.81	6.18	4.82
国民健康保険特別会計		-	1.73	0.14	0.64	1.32
公共下水道事業特別会計		-	0.45	0.36	0.39	0.56
介護保険特別会計		-	0.98	1.06	0.19	0.54
農業集落排水特別会計		-	0.21	0.14	0.25	0.42
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.04	0.01
老人保健特別会計		-	▲ 0.40	0.45	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計が黒字決算のため、連結実質赤字比率はなく、黒字額が表示されている。
 平成22年度については、一般会計では、実質収支額が前年度より34百万円減少したこと、標準財政規模133百万円増加したことから、1.36ポイント減少したものの、国民健康保険特別会計では、実質収支が前年度より22百万円増加したことが要因となり、0.68ポイントの増となった。

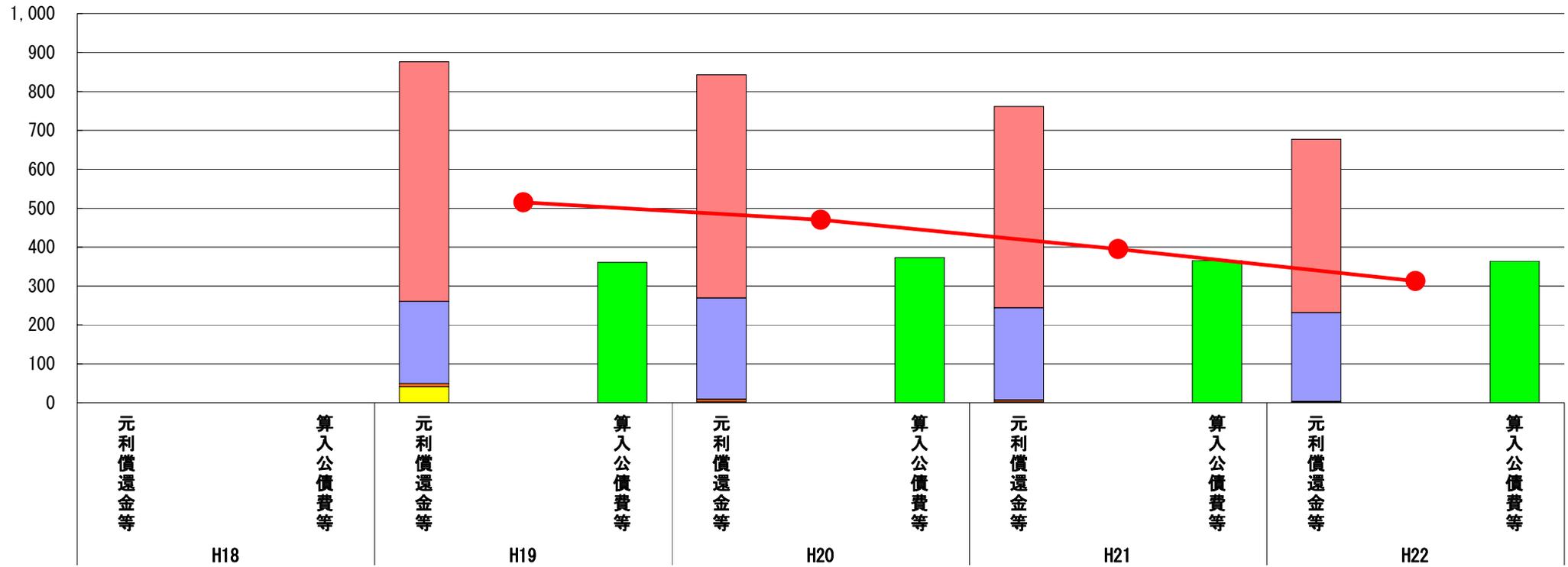
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県中山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	616	574	517	446	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	211	260	237	228	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	7	5	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	41	2	2	2	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	361	373	366	364	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	515	470	395	313	

分析欄

当町の実質公債費比率は、高金利の起債の繰上償還などにより、15.2%と前年度より3.5ポイント改善した。
繰上償還の実施により、元利償還金が71百万円減少、比率を下げる大きな要因となった。
償還のピークも過ぎ、公債費負担適正化計画により、特に交付税措置のない起債借入れについては十分精査していることなどから、改善が図られたと考える。

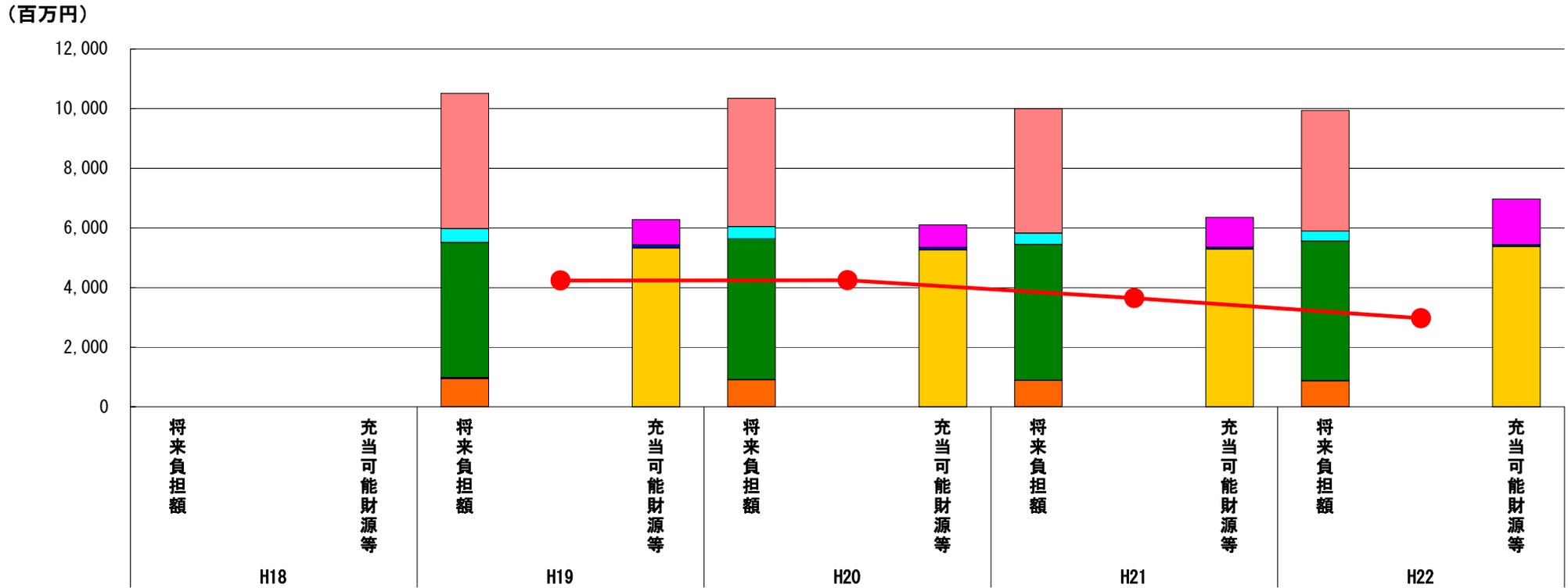
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県中山町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,540	4,302	4,175	4,050	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	463	415	380	341	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,535	4,715	4,559	4,676	
	組合等負担等見込額	-	27	13	4	2	
	退職手当負担見込額	-	949	901	883	872	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	852	755	1,004	1,530	
	充当可能特定歳入	-	95	87	73	65	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,329	5,257	5,280	5,373	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,239	4,247	3,644	2,973	

分析欄

公的資金補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を続けてきたことにより、一般会計等に係る地方債現在高は、4,050百万円まで減少した。

公営企業債等繰入見込額については、公共下水道事業や農業集落排水事業が対象であるが、事業が完了していること、また資本費平準化債の活用等により繰入見込額は横這いである。

組合等負担見込額については、現在低額であるが、清掃工場建設等が開始されるとともに、負担額も増加すると見込んでいる。

退職手当負担見込額については、職員数の減及び若手職員の増加により負担見込額は減少傾向にある。

充当可能基金については、中山中学校建設基金や財政調整基金に対し、積極的に積立を実施しているため増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。